

7～9月期GDP報道はこれでいいのか?!

『赤旗』は真実をあぶり出したか?!

『赤旗』の使命

2015年11月16日の7-9のGDP速報の翌日、『赤旗』に「工藤昌宏さんにきく」という囲み記事があった。

その中で工藤先生はGDPが2期連続マイナス成長だった原因として、中国経済の減速をあげるとともに、「それ以上に大きな原因」として「生産、投資、雇用、消費という経済の循環構造の停滞」をあげ、「アベノミクスが日本経済の好転への阻害要因となっていることは明白です」と文章を結んでいる。

しかし、GDPが2期連続マイナス成長だった原因は、「生産、投資、雇用、消費という経済の循環構造の停滞」などと言って片づけられるものではありません。日本経済の深刻な「危機」と、その結果もたらされる日本社会崩壊の「危機」は、「アベノミクス」がもたらしたのではなく、はるか以前から続いているものです。

その原因を明らかにし、その改革を訴えるのが、『赤旗』の使命ではないでしょうか。

GDP 2期連続マイナス成長の真の原因は何か

資本主義的生産様式の日本は、70年代に生産力の発展が限界に達し、80年代に入り、独占資本は、海外での設備投資を積極化し、海外での資本蓄積によりその活路を求める方向に大きく踏み出しました。

その結果、『赤旗』2015/12/03の「データは語る」も報じているように、国内の製造業の従業者数は1992年から2014年の間に519万人減り、1992年の3分の2の1040万人となる一方、2013年度末の製造業の海外現地法人の従業者数は、1992年度より326万人増え、438万人となりました。

そして、今春(2015年)発表された「H26年度企業行動に関するアンケート調査」によれば、H25年度に22.27%だった製造業の海外生産比率は、H26年度には22.92%が見込まれ、H31年度には26.23%とさらに高まる見通しです。

このように、グローバル資本が海外設備投資をますます増やそうとしているのをそのままにして、たとえ財界が安倍さんと甘利さんの言うことを聞いて賃金を上げたとしても、本格的な経済成長などありえません。なぜなら、賃金が上がり消費が拡大して、巡り巡って、企業に利益がもたらされたとしても、儲けは配当と自己資本比率の向上と海外設備投資にまわってしまうからです。例えば、生産台数の現状維持を守りたいという「良心的」(?!)なトヨタでさえ、現状維持であるならば、国内投資は現状維持にみあう額に限られ、その結果生産性が向上した分だけ労働者は削減されてしまいます。その結果、労働需給は悪化し続けます。この根本を変えない限り、破綻するまで、悪循環は続くのです。

そしてなによりも重要なことは、価値を生むのは製造業であり、サービス業はその分けまえにあずかる産業です。だから製造業が海外に出て行き、サービス業に労働需要がシフトすれば、「産業の空洞化」による「雇用の国外流出」による労働需給の資本の優位の強化とあいまって労働者の賃金は悪化します。これがマルクスから学んだ現代の経済学の答えです。

“前衛党”は、どうしたら豊かな日本を築くことができるかをハッキリ示そう

国内にしっかりとした製造業があり、雇用をささえることによって、厚みのある安定した中間層をつくることのできれば、社会全体の安定の基礎を築くことができます。だから、米国のオバマ政権も分厚い中間層づくりを目標に掲げ、日本の民主党も「中間層」問題を参院選の柱にしようとしています。しかし、資本の身勝手な行動を“自由”と勘違いしている彼らには、抜本的な解決策を提起することができません。

だから、“前衛党”は、グローバル資本の行動を「法律」によって“矯正”し、豊かな産業構造をとりもどし、厚みのある中間層を形成することこそ、日本経済を再生し、“国民の新しい共同社会”へと通じる、豊かな日本を築く道であることを、国民に理解されるまで訴え続けなければなりません。

『赤旗』は、労働者階級の階級的自覚を高めることを常に意識して編集されなければならない

そして、この訴えに応えて、自らの問題として捉えることのできる人たち、それは“産業の空洞化”の最前線にいるグローバル企業の労働者であり、自らの労働力を売る以外に生活の糧をもたない労働者階級です。そして彼らこそ、“資本主義的生産様式”のほんとうの推進力であり、資本主義社会に続く“国民の新しい共同社会”をつくる歴史的使命を担う主役をつとめる人たちです。

『赤旗』は、この労働者階級の階級的自覚を高めることを常に意識して編集されなければならない。だから、「工藤昌宏さんにきく」のような、すべての責任を「アベノミクス」になすりつけ、すべての責任を大番頭(自・公)の責任にし、真の原因を見えなくして、主人(財界)を免罪しているような記事は載せるべきではありません。

画竜点睛を欠く清水渡記者の「データは語る」の結びの文章

そういう点で、清水渡記者の『赤旗』2015/12/03の「データは語る」の結びの文章は、非常に残念な文章です。

清水記者は「大企業は内部留保を史上最高の水準にため込みながら、国内投資は控え、雇用は非正規を増やしてきました。その一方、海外で従業者を増やすのでは国内産業の空洞化はひどくなるばかりです。国内で安定した雇用を増やしてこそ、国民経済が発展します。」と書いています。

「国内で安定した雇用を増やしてこそ、国民経済が発展します」というのは、「賃金が上がれば、経済は発展します」という現在の「共産党」の「ルールある資本主義」万々歳論で、マルクスの言う「健全で「単純な」(!) 常識の騎士たち」の主張です。本末転倒の主張です。70年代、雇用は「安定」していました。その日本が“資本主義のたそがれ時”をむかえ、資本は出ていき“産業の空洞化”が進行したのです。清水記者も「国内で安定した雇用を増やしてこそ、国民経済が発展します」という文章の前で、「国民経済が発展」しない理由をちゃんと述べているのに残念です。清水記者には、ぜひ現在の「共産党」の“文化の関”を打ち破っていただきたいと思います。

基本的に、資本主義社会では労働需給が労働者に有利にならない限り労働者の条件を改善することは不可能です。だから、労働需給が労働者に有利でないなかで「国内で安定した雇用を増やせ」ば云々と言うことは、“社会主義者”であるならば、空想的社会主義者の言うことで、空念仏を唱えるようなものです。

ですから、清水記者は、まとめの文章を理路整然とするために、「大企業は内部留保を史上最高の水準にため込みながら、国内投資は控え、対外直接投資を増やし続けてきました。その結果、「産業の空洞化」が進み、生産性の高い企業の流出と「雇用の国外流出」が進み、不安定雇用の増大と企業の税負担の軽減とあいまって、社会保障制度の「崩壊」と国民生活の「危機」が進行しています。グローバル資本による「産業の空洞化」をやめさせ、国民が生みだした富を国民のために使い、国民経済を一層発展させることが、希望に満ちた豊かな社会をつくります。」というような文章にしたほうが、マルクス・レーニンの教えに近く、明確な方向性をあたえるものになると思います。

以上が『赤旗』の7～9月期GDP報道をうけて、私が感じたことです。清水記者には、健康に留意され、頑張ってくださいと思います。

なお、現状認識について、詳しくは、HP「今を検証する」の各ページを参照して下さい。